

● 助成のあゆみ ●

初年度の助成・援助は 97件 5億1,456万円

助成事業は、設立当初の『寄付行為』では

放送に関する技術の研究開発、国際協力、法律、経済、社会、文化的研究調査、文化の振興、文化の保存等の諸活動を助成、援助することにより、広く放送文化の発展向上とその一層の普及を図り、もって、放送及びその受信の進歩発達に寄与することを目的とする

と明記され、放送文化基金の中核を担う事業として①放送に関する技術の研究・開発 ②放送に関する国際協力 ③放送に関する法律・経済・社会・文化的研究調査 ④放送に関する文化の振興・保存の4部門を対象にスタートした。

当時の高金利の後押しもあり、初年度の助成・援助対象は97件、総額5億1,456万円にも上った。採択さ



第1回助成金贈呈式

れたプロジェクトのテーマは、記録媒体や機材開発など進化するテレビ関連の技術開発、法制度や放送を活用した教育に関する研究など、成長を続ける放送業界のニーズに応えるものが多く見られた。さらに、海外での番組ライブラリーの運営、国際協力に関する番組作成、伝統芸能の記録と保存など多岐にわたった。

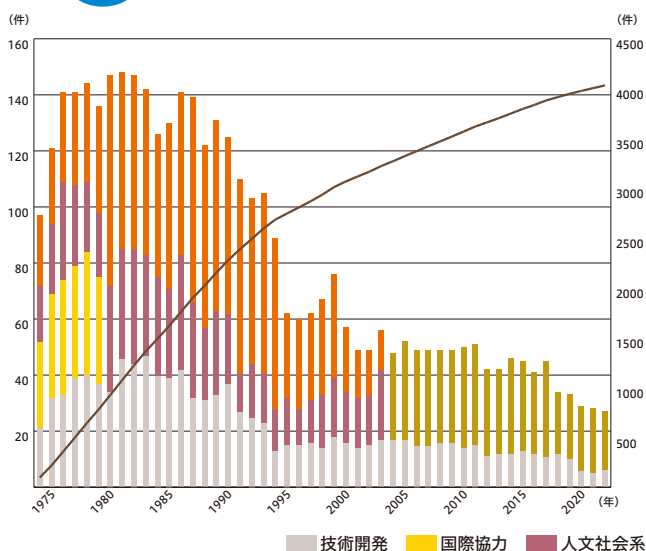
助成・援助したプロジェクトの成果を取りまとめた『研究報告』を刊行し、放送関係の団体や個人に無料で配布するなど、社会還元にもつとめた。（現在はデータベースを作成し、ホームページ上で研究成果を公開）

1979年には、当時放送技術の課題であったテレビゴーストをテーマに第1回研究報告会を開催した。これは「同種のテーマでプロジェクトの成果を報告しあい、議論することによって、さらに研究は進展するのではないか」との提案を受けて開催されたものである。研究者のみならず放送局や企業、一般の方も参加して、様々な議論が行われる場となった。現在も助成金贈呈式の日程に合わせて、年に一度、研究報告会を開催している。

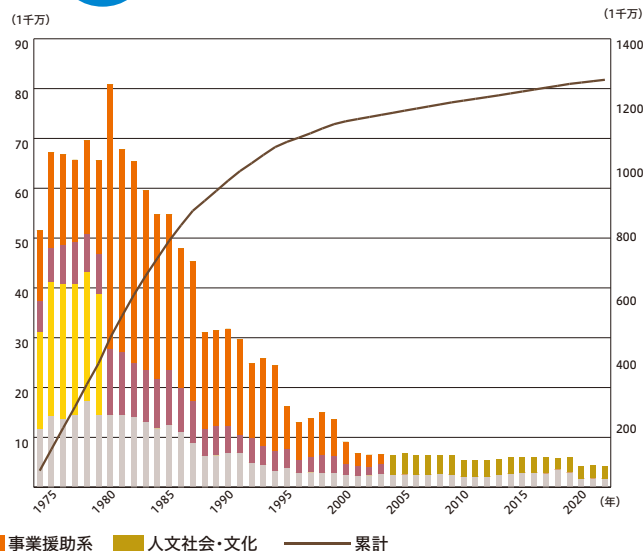
助成・援助の模索 3部門、そして2部門へ

助成事業は他の事業に比べて財政状況の影響を受け

助成 件数 の変遷



助成 金額 の変遷



やすい。歴代の専務理事や事務局長もこの点には頭を悩ませたことがうかがえる。1980年には石油危機や円高不況の影響を受けて、国際協力に関する助成・援助がほかの3部門に統合され、1981年の募集から①技術開発部門②人文社会部門③事業援助部門と名称を改称した。

1989年、設立15周年を機に技術開発部門、人文社会部門それぞれに期間限定で特別研究枠を設けることとした。一つは、若手研究者による独創性豊かな研究に対する「奨励研究」、もう一つは、放送文化基金が定めたテーマに基づき、放送界からの要望が強い、より進んだ研究を対象とする「特定研究」である。助成対象を区分分けすることでより効率的で効果的な助成を行うことを目指した。

その後はバブル崩壊と超低金利時代の影響を受け、助成事業は縮小傾向が続いた。2004年には②人文社会部門と③事業援助部門が統合され人文社会・文化部門となり、現在の2部門になった。助成額も2部門合わせて6000万円と初年度の9分の1程度にまで減少した。しかしながら、厳しい財政状況の中でも助成事業を継続した結果、2009年には今までに助成してきた累計金額が基本財産の120億円を上回った。

時代とともに変遷する助成内容 新しい時代に向けて

現在は、特色のある映像の作成やヒューマンサイエンス、AIなど新しい技術を活用した研究やメディア・番組の歴史研究、アーカイブの構築をテーマにしたプロジェクトの応募が多くなってきた。時代の変化とともに研究テーマも変わり、求められる研究助成の在り方も変わっていくだろう。

これまでに累計127億円、4000件を超えるプロジェクトに支援を行ってきた助成事業。テレビを取り巻く環境が激変する今、2024年度からはイベント事業部門を設立し、放送局や研究者のつながりを広げ、深めるための機会の創設、新しい取り組みや企画に挑戦しやすい環境づくりの一助を担うべく準備中である。50周年を機に、新たな助成事業の第一歩を踏み出し、放送文化の発展に寄与できれば幸いである。



研究報告会

1974	助成・援助関係の規程を整備／第1回助成・援助対象募集、贈呈式開催
1977	助成・援助したプロジェクトの成果を保管する図書室の設置／『研究報告』の刊行を開始（～平成11年度助成分まで。その後データベースへ移行）
1979	第1回研究報告会を開催
1980	助成・援助体制の変更と審査委員会を改組し、技術開発部門、人文社会部門、事業援助部門の3部門に
1982	事業援助部門の成果を報告する初の研究報告会「映像にみる日本理解」を開催
1989	「奨励研究」と「特定研究」を設置（～1993）
1992	技術開発部門、人文社会部門の募集を年1回に変更
1995	事業援助部門も年1回の募集に変更
2004	人文社会部門と事業援助部門を1部門に統合し、人文社会・文化部門に
2005	特定共同研究助成を実施
2013	「設立40周年記念研究報告会」を実施／助成申請をWEB化、若手奨励研究として助成金を増額
2024	イベント事業部門を設立



過去の助成プロジェクトはデータベースをご覧ください。



助成事業が技術開発を 加速する

技術開発部門審査委員長 **都竹 愛一郎**
(名城大学 教授)

放送文化基金設立50周年、誠におめでとうございます。

私は、電子工学の技術者としてテレビ放送の伝送方式の研究をしておりますが、20年ほど前に放送文化基金の助成を頂戴し、研究が大いに進んだことを思い出します。

ところで、大学での私の研究テーマがデジタル放送であることから、私の研究室の学生はさぞかしテレビを見ている時間が長いと思いきや、然にあらず、半分の学生は全くテレビを見ておりません。NHK放送文化研究所の調査によると、20代の若者のテレビの行為者率(1日の中で15分以上テレビを見る人の率)は、2015年調査の69%に対し、2020年調査では51%と激減しております。この影響はテレビ受像機の国内出荷台数にも表れていて、電子情報技術産業協会の調査によると、2000年には1,030万台であった出荷台数が、2022年には486万台と半減しております。テレビの研究者として、非常に残念な状況でございます。番組内容のみならず、若手の研究者や技術者の自由な発想のもとに、若者の視聴率が上がるような放送の仕組みや、3D・VR・ARを用いた表示方法など新たな放送技術を、本基金の助成事業により開発していただければと思っております。

さて、技術開発部門には、放送に関係する多くのテーマの応募がありますが、最近のトピックスは、何と言ってもAI関連の申請です。2019年から2023年の申請件数(カッコ内はAI関連)は、22(4)件、12(1)件、11(1)件、14(2)件、29(7)件と推移しております。コロナ禍で申請件数は半減したものの、元に戻りつつあると同時に、AI関連の申請件数が増えていることがわかります。AIを用いた技術開発分野は極めて広く、若者のみならず年配の方々も魅了する新しい技術が生まれてくるのではないかと期待しております。

放送文化基金の助成活動が、多くの研究者の技術開発を加速させ、放送を通じて、この社会を豊かにしていくことを祈念しております。

文化のプラットフォーム

人文社会・文化部門審査委員長 **黒崎 政男**
(東京女子大学 名誉教授)

放送文化基金が創立50周年を迎えるということです。

半世紀という大きな節目ですが、考えてみれば、日本でラジオ放送が社団法人東京放送局によって開始されたのが1925年3月の事ですから、こちらもちょうど一世紀経つという節目でもあります。文化の〈プラットフォーム〉としてのラジオの存在が一世紀前だとすると、さらに大きな視野に立つと、グーテンベルクの活版印刷による書物文化が始まったのが約500年前だということがわかります。活字という「文字」だけを媒介にして成立してきた書物文化ですが、この上に100年前に「音」を中心とするラジオ文化が覆い被さり、さらに70年前には「映像」を中心としたTV文化が被さっていくことになりました。

ラジオとテレビという「放送」は、「書物」に変わってどのような文化を紡ぎ出してきたのか。それは、文字だけの文化から音や映像を媒介とした文化への変遷です。他方、放送文化が書物文化と同型なのは、「少数」の著者・発信者と「多数」の読者・受容者という形です。

今日、発生してきている新たな文化の〈プラットフォーム〉として、インターネット&SNSの「通信」があります。この新しい文化においては、文字・音・映像を同じ次元で扱うことができ、またあらゆる読者・受容者が同時に著者・発信者でもありうるという構造があります。さらにその両者の「同時性」や「非同期性」もデジタル技術によって思うがままに叶えられる構造です。

大きな歴史の流れで見ると、書物文化に覆い被さるようにして成立してきた放送文化は、今度は通信文化に覆い被されることになるのでしょうか。しかし、おそらく「放送文化」は独自の特徴を備えているはずで、それは「書物文化」では到達できず、また「通信文化」では失われてしまう特質であるはずで、その行方をこれからも見届けていきたいと思います。

人に優しい放送技術の進展に期待して

前川 満良

石川県工業試験場 次長

我々は、平成20年度に技術開発部門助成を受け、放送のカラーユニバーサルデザイン（CUD）化に関する研究を進めました。応募の背景は、色弱者にとってのデジタルデバイスが顕在化してきたことにあります。カラー放送開始直後はモノクロ受像機でも情報が伝わるよう、文字や図表の配色に留意し、色名に頼った説明をしない、などの配慮がなされていました。しかし、カラー放送が一般化するとその配慮は姿を消し、色弱者に伝わりにくい情報が増加の一途をたどりました。放送関係者がそのことに気づく切っ掛けになることを期待しての応募でした。

成果は2010年10月の研究報告会で発表し、多くの人に色弱者への配慮について訴えることができました。発表後には各キー局の方々から「危険・災害情報は局に関係なく統一し、CUDな情報提供をすべきだ！一緒に取組みましょう。」という心強い言葉をいただき、カラーユニバーサルデザイン機構のメンバーが中心となり、津波情報のCUD化に取り組みました。翌2月にはCUD配色案ができ、各局で放送準備を進めようという矢先に東日本大震災が発生。各放送局は津波情報を放送しましたが、6つのキー局がすべて異なる配色でした。残念でした。しかし準備は整っています。そこからは急展開で進み、8月には全放送局で統一された配色が放送可能になりました。

この活動は徐々に波及し、気象庁からは2012年5月に「配色に関する指針」、内閣府からは2020年5月に「大雨の警戒レベルの配色」が発表されました。放送文化基金の助成をきっかけに、放送局が同一テーブルで議論し、さらに大きな波として国の機関へも波及していきました。「人に優しい放送」に貢献できたのは、うねりの起点となった助成のおかげです。

放送におけるCUDへの配慮は配色だけではありません。モノクロ放送時代の先人の放送文化へ回帰してみてもいいかがでしょうか。

※寄稿後、令和6年能登半島地震が発生。現行の特別警報区分で初の大津波警報がCUD配色で放送された。

アジア太平洋地域の番組制作発展のために

長畑 靖成

ABU（アジア太平洋放送連合）番組局長

ABUは、これまでHBFから数多くのプロジェクトに助成して頂いており、ABU会員であるアジア太平洋放送地域の放送団体も大変お世話になっております。

私が番組局長に就任したのはコロナ禍の2021年。最初に取り掛かったプロジェクトが前年度に助成を受けたChildren Media Hubという子ども番組制作のトレーニングでした。そこで感じたのは、若き制作者にとって「制作ノウハウを学ぶ機会が少ない！」ということでした。私がNHKでディレクターになった時は「先輩を見て学べ」と言われ、先輩の隣で作業を見ることで制作ノウハウを身に付けることができました。しかし、新人が先輩から「仕事の仕方」を教わることは「当たり前」ではないのだと痛感しました！放送局によっては相談できる年の近い先輩が存在しない、特定ジャンルの担当者がいない、など理由は様々です。また、自国よりも優れた国の制作ノウハウを取得する機会も多くないということが分かりました。多くの制作者たちがABUのイベントやトレーニングを通してスキルアップを図っていたのです。

デジタル化が進み、簡単に情報が入手できる時代になったとはいえ、アジア太平洋地域の番組制作能力には大きなギャップが存在しています。会員と交流する中で、制作知識や技術、新たな情報を提供することがABUの使命であると強く感じました。そこで2022年にはABU TV-CON、2023年にはABU CON-FESTというコンテンツ制作をテーマにした国際会議を開催し多くの情報を共有しました。これらのイベントは貴基金の助成なくしては実現できませんでした。また、毎年ABU賞へのご協賛を頂いており、ABU番組局にとってHBFは「縁の下の力持ち」という存在です！

アジア太平洋地域の番組・放送の発展への“熱い”思いを胸に、“暑い”クアラルンプールから、HBFの“厚い”ご支援ご協力に御礼を、そして50回目のお誕生日を心よりお祝いを申し上げます。